

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・会長兼社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期連結 累計期間	第77期 第2四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	6,632,822	6,520,333	12,495,638
経常利益 (千円)	255,235	323,428	626,801
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	182,598	189,771	470,338
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	135,345	218,333	571,030
純資産額 (千円)	8,005,358	8,511,416	8,440,685
総資産額 (千円)	12,390,138	12,425,737	12,683,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.99	38.68	95.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.61	68.50	66.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	981,132	631,970	691,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	115,889	9,792	74,668
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	608,446	592,844	494,737
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,038,797	940,545	912,788

回次	第76期 第2四半期連結 会計期間	第77期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	31.52	22.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、好調な企業業績等を背景に緩やかに回復いたしました。雇用情勢の改善や株価の堅調等もあり、個人消費も緩やかな回復傾向にあります。引き続き節約志向もあり、依然として個人消費は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比1.7%減の65億20百万円となりました。その主な要因として、雨傘・レイングッズの販売につきまして、降雨量が少なく大変低調に推移いたしましたこと、パラソル・帽子の販売につきまして、7月下旬以降の天候不順によりマーケットの勢いが失速いたしましたこと、並びに、9月に平年より残暑も少なく洋品・洋品毛皮といった秋冬物商品のマーケットへの投入が促進されましたこと等が挙げられます。

損益面では、売上高が前年同四半期比減少したこと、為替相場が前年同四半期より円安傾向で推移したこと等により、差引売上総利益額は前年同四半期比99百万円減少し、前年同四半期比3.6%減の26億65百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、販売促進関係費用の減少等もあり、前年同四半期比32百万円減少し、営業利益は前年同四半期比18.7%減の2億90百万円となりました。経常利益につきましては、前年度に計上していた為替差損の計上が今年度にはなく逆に為替差益計上となっていることや、本社建物にかかる賃貸収入の増加等もあり、前年同四半期比26.7%増の3億23百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比3.9%増の1億89百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株式相場が強含みであった背景もあり、毛皮等に対する需要も堅調に推移いたしました。当社グループにおきましては、毛皮・宝飾品ともに「ミラ・ショーン」ブランドを軸に展開し、デンマーク製やイタリア製のインポート商品を充実させる等、新鮮味のある商品の品揃えが好評であったこと、レザー商品が好調に推移したこと、天候影響もあり洋品毛皮商品のマーケットへの投入が促進されましたこと等もあり、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を上回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は7億62百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期比88.3%増）となりました。

身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、降雨量が少なく大変低調なマーケットとなりました。パラソル市場では、7月中旬までは比較的好調に推移いたしましたが、7月下旬以降、天候不順となりましたため失速し、第2四半期累計期間では前年並みのマーケットとなりました。当社グループにおきましては、雨傘・レイングッズにおける大きな落ち込みをパラソルでカバーしきれず、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を大きく下回りました。雨傘におきましては、超軽量傘である「パーブレラ®」、インポート商品の「FULLTON」が引き続き人気を博し、パラソルにおきましては、長傘感覚なのにコンパクト設計で持ち運びにも便利な「楽折STYLE」が好調に推移いたしました。

洋品市場では、花柄や幾何柄プリントのシルクスカーフ等の動きが良い等、第2四半期累計期間としてはほぼ前年並みのマーケットとなりました。当社グループにおきましては、春夏物商品がほぼ前年並みで推移し、秋冬物商品は天候影響もありマーケットへの投入が促進されましたことから、前年同四半期を上回りました。

帽子市場では、パラソル同様、7月中旬までは比較的好調に推移いたしましたが、7月下旬以降、天候不順となりましたため失速し、第2四半期累計期間では前年を若干下回るマーケットとなりました。トレンドは特にありませんでした。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」が好調で、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を若干上回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は57億57百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2億89百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億57百万円減少して124億25百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が3億19百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億28百万円減少して39億14百万円となりました。この主な要因は、電子記録債務が1億41百万円増加したこと、及び長期借入金が4億30百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ70百万円増加して85億11百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1億89百万円計上したこと、その他有価証券評価差額金が29百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億47百万円実施したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、売上債権の減少、及び返品調整引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27百万円増加（前年同四半期は2億43百万円増加）して9億40百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億31百万円の収入（前年同四半期は9億81百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が3億19百万円減少（前年同四半期は2億44百万円減少）したこと、及び税金等調整前四半期純利益を3億19百万円計上（前年同四半期は3億10百万円計上）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前年同四半期は1億15百万円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が27百万円（前年同四半期は2百万円の収入）となりましたこと、及び有形固定資産の取得による支出が46百万円（前年同四半期は2億17百万円の支出）となりましたこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億92百万円の支出（前年同四半期は6億8百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億60百万円（前年同四半期は1億73百万円の支出）となりましたこと、及び配当金の支払額が1億46百万円（前年同四半期は1億23百万円の支払）となりましたこと等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,341,733	5,341,733	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,341,733	5,341,733	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,341,733	-	3,339,794	-	1,039,578

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ニード	京都市中京区川原町通二条下る二丁目下丸屋 町413番4号	778	14.57
八木通商株式会社	大阪市中央区北浜三丁目1番9号	360	6.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	242	4.53
ムーンバット持株共栄会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	218	4.09
河野正行	京都市中京区	210	3.93
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	170	3.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	160	3.00
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91番地	132	2.47
岡本緑	横浜市緑区	120	2.26
ムーンバット従業員持株会	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	106	1.99
計	-	2,497	46.77

(注)上記のほか、自己株式が436千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 436,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,876,000	48,760	-
単元未満株式	普通株式 29,633	-	-
発行済株式総数	5,341,733	-	-
総株主の議決権	-	48,760	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義人不明株式(名義書換失念株式)が、1,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	436,100	-	436,100	8.16
計	-	436,100	-	436,100	8.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,788	940,545
受取手形及び売掛金	3,297,894	2,978,464
商品及び製品	2,781,118	2,817,284
仕掛品	5,164	5,668
原材料及び貯蔵品	52,902	40,953
その他	598,813	535,333
貸倒引当金	12,000	12,000
流動資産合計	7,636,681	7,306,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,242,489	1,239,633
土地	2,346,109	2,346,109
その他(純額)	91,674	125,727
有形固定資産合計	3,680,272	3,711,469
無形固定資産		
のれん	212,893	191,684
その他	246,931	297,462
無形固定資産合計	459,825	489,146
投資その他の資産		
その他	934,840	946,711
貸倒引当金	28,131	27,840
投資その他の資産合計	906,708	918,870
固定資産合計	5,046,806	5,119,487
資産合計	12,683,488	12,425,737
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	972,374	769,955
電子記録債務	385,969	527,683
短期借入金	525,864	525,932
未払法人税等	165,833	167,155
賞与引当金	93,726	96,982
返品調整引当金	224,400	395,500
その他	550,114	445,957
流動負債合計	2,918,281	2,929,167
固定負債		
長期借入金	832,238	401,653
退職給付に係る負債	402,470	402,271
その他	89,812	181,227
固定負債合計	1,324,520	985,152
負債合計	4,242,802	3,914,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,435,135	4,477,725
自己株式	420,626	421,046
株主資本合計	8,395,711	8,437,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,929	53,581
繰延ヘッジ損益	20,717	16,341
為替換算調整勘定	19,123	18,057
退職給付に係る調整累計額	18,796	14,445
その他の包括利益累計額合計	44,973	73,536
純資産合計	8,440,685	8,511,416
負債純資産合計	12,683,488	12,425,737

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,632,822	6,520,333
売上原価	3,677,895	3,683,839
売上総利益	2,954,926	2,836,494
返品調整引当金戻入額	196,100	224,400
返品調整引当金繰入額	386,600	395,500
差引売上総利益	2,764,426	2,665,394
販売費及び一般管理費	2,407,233	2,374,875
営業利益	357,192	290,518
営業外収益		
受取利息	207	216
受取配当金	2,616	2,701
為替差益	-	21,407
不動産賃貸料	19,439	28,634
貸倒引当金戻入額	166	178
その他	3,524	4,682
営業外収益合計	25,954	57,820
営業外費用		
支払利息	5,761	3,423
為替差損	98,048	-
不動産賃貸原価	17,623	18,505
その他	6,478	2,981
営業外費用合計	127,912	24,910
経常利益	255,235	323,428
特別利益		
補助金収入	55,406	-
特別利益合計	55,406	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,103
特別損失合計	-	4,103
税金等調整前四半期純利益	310,641	319,324
法人税、住民税及び事業税	181,163	156,104
法人税等調整額	53,120	26,551
法人税等合計	128,042	129,552
四半期純利益	182,598	189,771
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,598	189,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,583	29,652
繰延ヘッジ損益	37,117	4,375
為替換算調整勘定	18,474	1,065
退職給付に係る調整額	5,754	4,350
その他の包括利益合計	47,253	28,562
四半期包括利益	135,345	218,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,345	218,333
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	310,641	319,324
減価償却費	83,111	73,815
のれん償却額	21,209	21,209
返品調整引当金の増減額(は減少)	190,500	171,100
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,789	4,152
賞与引当金の増減額(は減少)	1,994	3,256
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	291
受取利息及び受取配当金	2,823	2,917
支払利息	5,761	3,423
補助金収入	55,406	-
受取賃貸料	15,529	24,674
売上債権の増減額(は増加)	244,930	319,654
たな卸資産の増減額(は増加)	168,675	24,709
前渡金の増減額(は増加)	40,924	13,521
未収入金の増減額(は増加)	78,249	36,997
仕入債務の増減額(は減少)	147,551	60,795
未払金の増減額(は減少)	27,880	17,308
未払消費税等の増減額(は減少)	145,547	51,926
その他	48,683	21,618
小計	1,017,950	778,407
利息及び配当金の受取額	2,751	2,928
利息の支払額	3,707	3,025
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	35,861	146,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,132	631,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,385	1,415
有形固定資産の取得による支出	217,502	46,313
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	243,574	-
補助金の受取額	55,406	-
投資不動産の賃貸による収入	13,842	25,746
保険積立金の解約による収入	2,335	27,165
その他	12,161	14,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,889	9,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,145,000	30,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	173,966	460,517
自己株式の取得による支出	47,678	429
配当金の支払額	123,394	146,450
リース債務の返済による支出	18,406	15,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,446	592,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,788	1,577
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	243,008	27,757
現金及び現金同等物の期首残高	795,789	912,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,038,797	940,545

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当(役員報酬を含む)	1,213,754千円	1,191,316千円
賞与引当金繰入額	87,793	95,132
退職給付費用	27,007	26,315

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,038,797千円	940,545千円
現金及び現金同等物	1,038,797	940,545

2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

株式の取得により新たに東京ファッションプランニング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	207,337千円
固定資産	50,474
のれん	207,286
流動負債	236,608
固定負債	189,025
子会社株式の取得価額	39,463
連結子会社の現金及び現金同等物	83,038
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	43,574

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,138	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	147,181	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	691,713	5,941,108	6,632,822	-	6,632,822
計	691,713	5,941,108	6,632,822	-	6,632,822
セグメント利益	70,951	428,740	499,692	142,499	357,192

(注)1. セグメント利益の調整額 142,499千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より東京ファッションプランニング株式会社の全株式を取得したため、連結子会社といたしました。

なお、当該事象によるのれんの発生額は、「衣服装飾品」において18,891千円、「身回り品」において188,394千円であり、当第2四半期連結累計期間におけるのれんの償却額はそれぞれ1,349千円、13,456千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	762,910	5,757,423	6,520,333	-	6,520,333
計	762,910	5,757,423	6,520,333	-	6,520,333
セグメント利益	133,575	289,209	422,784	132,265	290,518

(注)1. セグメント利益の調整額 132,265千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)(注)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	45,835	2,929	2,929

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)(注)
通貨	為替予約取引	735,458	-	30,154

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)(注)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	25,939	1,843	1,843

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)(注)
通貨	為替予約取引	750,290	-	23,854

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円99銭	38円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	182,598	189,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	182,598	189,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,936	4,905

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。